

東京学芸大学 先端教育人材育成推進機構 外国人児童生徒教育推進ユニット
高等学校における日本語指導・体制整備に関する研修 オンライン 第3回
キャリアと日本語指導・教科学習支援

<高等学校における日本語指導・体制整備に関する研修> キャリア形成支援について

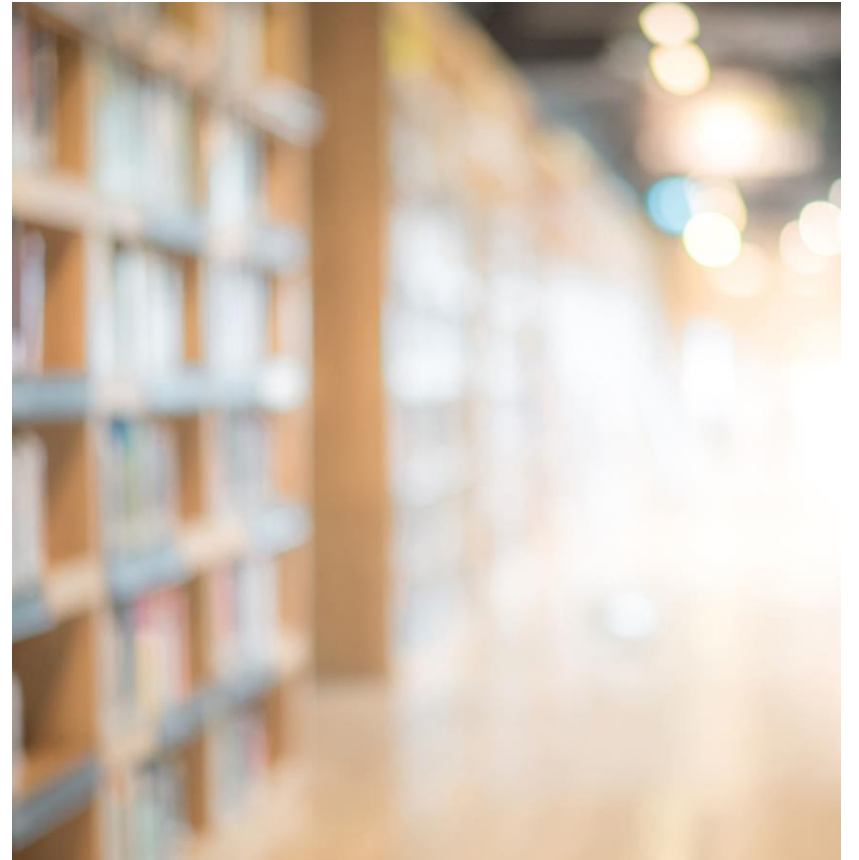


市瀬智紀
宮城教育大学 教育学部

ichinose@staff.miyakyo-u.ac.jp

外国人生徒等のキャリア形成の現状

- 中途退学率 9.6%(全体 1.3%)
- 上級学校(大学)等進学率 42.2%(全体71.1%)
- 非正規就職率 40.0%(全体 4.3%)
- ※日本語指導が必要な生徒の状況(括弧内は全高校生の状況)
- 【出典】日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査(平成30年度)等



外国人生徒等のキャリア形成において配慮すべき点(ガイドライン48頁)

- ① 情報 国内の進路については、日本語での情報が多いため、関連する情報を入手することが難しいこと
- ② 相談相手 就業・進学に関して、相談をする・あるいは助言を得る相手が身近にいない可能性があること
- ③ 社会的経験 移動の経験や家庭の事情などで社会的な経験が乏しく、就業、進学に関する限定的なイメージしかもっていないこと
- ④ 文化的背景 進路に対する考えの違いが、家族(親)と生徒の間の文化的認識によるものである場合、相互理解が困難であること
- ⑤ 法制度 進路の問題を、国籍や在留資格との関係で検討する必要があること

具体的事例 公立高校 通信制

- 以下の事例は宮城県国際化協会編「外国籍児童生徒サポート事例集～多文化な子どもたちの未来をひらくために～」改編
- S.S.さんは中学校卒業後に来日し、国際協会の日本語講座で日本語を学んだあと、**通信制の高校に進学**。
- 通信制の高校は、普段は学校へのレポート提出を中心にして学習を進め、スクーリング、試験を受けて単位を取得する必要がある。**学校に提出するレポートの作成を、支援者のサポーターの協力を得ながら進めた。**
- わからない箇所は、**スクーリングの時に高校の先生が丁寧に指導**してくれた。
- 母国の地元には日本の自動車会社の自動車製造工場があった。高校卒業後の進路は、自動車整備の専門学校で技術を身につけてT社の車を整備したいという希望を持っていた。
- **父親が専門学校の入試手続きを進め、**高校卒業後は、自動車整備を学ぶ専門学校に進んだ。現在は自動車メーカー系列の整備工場で働いている。

公立高校 普通科1

- S.H.さん(日本／フィリピン出身)S.H.さんは日本生まれ。
- 約8年間で日本で過ごした後、家族でフィリピンに移住。小学校6年間、ハイスクール4年間という、当時のフィリピンの通常の教育を終えてから、16歳で日本に戻る。
- フィリピンでは大学に進学できる年齢だった、日本の制度上では中等教育の年数が2年足りておらず、大学に進むことはできなかった。
- はじめは専門学校か、高等学校卒業程度認定試験を受験してから大学へ進学すること、または就職することを考えていましたが、実際に高校を訪問し、授業や部活の様子を見学しているうちに、高校進学を考えるようになった。
- 最初に受けた自宅近くにある県立高校は不合格になったため、二次募集をしていた別の県立高校を受験し、合格。どちらの入試でも配慮申請をして、英語、数学、作文、面接の試験を受け合格。
- その高校は国際理解教育に熱心に取り組んでいて、異文化や英語に興味がある生徒が大勢いた。そのことはS.H.さんにとって大きな助けとなった。
- 学校の授業や部活動を通して、S.H.さん自身もグローバルな視点で物事を考えるようになった。
- 勉強にも引き続き熱心に取り組んだおかげで、成績も順調に伸び、推薦入試で公立大学に進学した。

公立高校 普通科2

- C.M.さんは、中学卒業後に来日。国際化協会の日本語講座で日本語を学びながら、支援団体のサポートを受けて、教科の勉強をした。
- C.M.さんは**英語が得意**だったので、英語教育に力を入れている高校への進学を考えた。複数の学校を見学した結果、学校の雰囲気が自分に合っていたことから、国際コースのある県立高校を目指す。その高校には複数回見学に行き、学校の先生方にその間の日本語能力の伸び具合を見てもらった。
- 受験の際には配慮申請をして、**英語、数学**、作文、面接の試験を受けて、無事合格。
- 持ち前の明るい性格も幸いし、充実した高校生活を過ごした。学校の先生たちは、「**C.M.さんが来てから学校の雰囲気が変わった**」とまで言われた。
- **バスケットボール部に所属し、対外試合でも活躍**。
- 勉強にも力も入れ、支援サポーターとの勉強を続け、大学進学を目指した。
- **AO入試で、私立大学に進学**。大学在学中も勉強やサークル活動に取り組むだけでなく、学外で行われたシンポジウムなどにも積極的に参加して発言するなど、自分の考えを積極的に発信した。

私立高校 普通科

- O.Y.さんは、中国で通っていた高校を途中で辞めて来日し、私立高校に入学。
- 日本語はあまり話せなかったが、**学習意欲がとても高く**、授業の予習・復習を欠かさなかったほか、母国出身の先輩のアドバイスを受け、授業でわからなかった箇所を積極的に先生に質問することを心掛けた。
- 定期テストでは、国語、歴史には苦労しましたが、**数学、英語、化学、生物などでは、毎回良い成績**を収めることが出来た。学校以外でもいろいろな方法で学習を進めた。日本語夜間講座、サポーターと教科の勉強をした。オープンスペースで自習中に知り合った日本人男性とも日本語の勉強をした。本人曰く「日本語の勉強と教科の勉強が同時に始まったので大変だった」。
- **理科、特に生命科学の分野**に関心が高く、顕微鏡や解剖用のキットを買い揃えて自分で釣った魚を解剖して**観察することにも熱中**。
- 医科薬科大学の生命学科に**推薦入試で進学を果たした**。毎日、ほぼ12時間以上研究室で実験。将来研究者になることを目指して大学院に進学。

外国人生徒等の進路選択と国籍・在留資格で知っておくべきこと1(ガイドライン P.52)

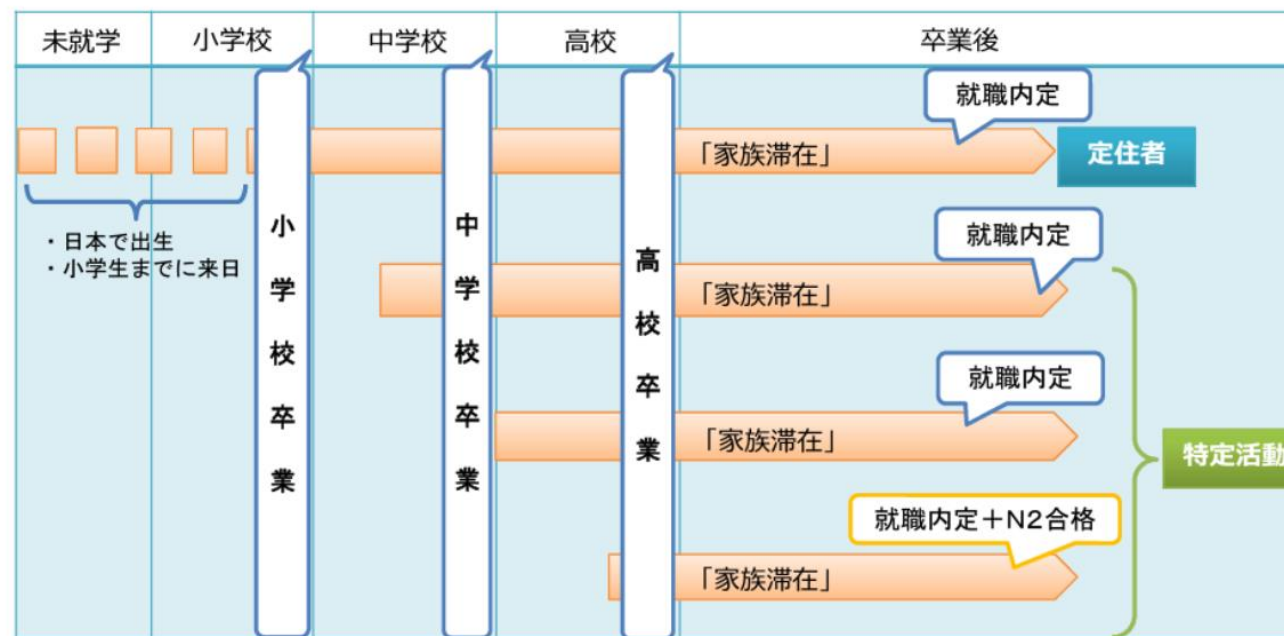
- <進学と在留資格>
- 大学や専門学校に進学をする場合は、「家族滞在」、また「留学」に切り替えることもできる。「留学」の場合はその資格によって借りることが可能な奨学金がある。「家族滞在」「留学」はいずれも資格外活動の許可を得ることによって、週あたり最大 28 時間のアルバイトが可能。
- 高校在学中「家族滞在」では奨学金を借りることができない。定時制高校では「留学ビザ」は認められていない。
- 就職の場合、就労可能な在留資格に切り替える必要がある(「家族滞在」の在留資格は、「留学」などと同様、週 28 時間までのアルバイトはできるが、フルタイムの就労はできない)。そのため、外国人生徒は、高校卒業後に在留資格を「定住者」か「特定活動」に切り替える。「定住者」はどんな仕事も可能であるが、「特定活動」の場合は一部できない仕事もある。

高等学校等卒業後に就労を希望する外国人に係る在留資格の取扱いについて

主なルート

定住者：17歳までに入国+小学校卒業+中学校卒業+高校卒業+就職内定

特定活動：17歳までに入国+ $\left\{ \begin{array}{l} \text{高校入学（編入を除く）} \rightarrow \text{卒業} \\ \text{高校編入} \rightarrow \text{卒業} + \text{日本語能力N2} \end{array} \right\}$ +就職内定+親（日本在留）の身元保証



※「家族滞在」以外の在留資格で在留している者でも、「家族滞在」の在留資格該当性がある場合（「留学」等）は本取扱いの対象となる。

外国人生徒等の進路選択と国籍・在留資格で 知っておくべきこと2(ガイドライン P.52)

- 「定住者」「特定活動」双方ともに必要になる条件;
- ① 日本 の高等学校(定時制・通信制を含む)を卒業していること又は卒業見込みであること
- ② 入国後、引き続き「家族滞在」等の在留資格をもって日本に在留していること
- ③ 17 歳までに日本に入国していること
- ④ 就労先が決定(内定を含む。)していること
- ⑤ 出入国在留管理庁や住んでいる町の役所に届出を出していること
- また、それぞれの資格に必要な条件があります。
- 「定住者」の場合 日本の小学校と中学校を卒業していること(夜間中学校も可能)
- 「特定活動」の場合 親が日本にいること
- 高等学校 の途中から日本に来た場合は日本語能力試験 N2 などに合格すること

言語習得 支援とキャ リア形成支 援

言語習得支援

- 日本語資格(JLPT)・英語資格(TOEIC)などの語学資格の取得
- 日本語はどこまで必要か(企業の求める日本語力の見極め)
- 高い日本語力を必要としない職種の開拓(いわゆる職人・専門職)

キャリア形成

- 受験勉強、国家試験、資格試験対策も重要ではあるが...
 - 職場体験・インターンの場を設定。
 - ロールモデル(先輩の経験を継承)。
 - 外部資金やプロジェクトの導入をはかる。
 - 地域の困難な課題(人口減少・人手不足)と外国人生徒のニーズを結びつける。
 - 地域の関係団体と多く協働し社会に開かれた学校づくりをする。
- 国際交流、多文化共生のみならず、福祉、観光、産業など...

中学校
教科学習

中卒資格
高校進学

高等学校
教科学習

上級学校進学
専門資格取得

言語能力の向上

取り出しクラス
習熟度別クラス
通常クラス
特別の教育課程
JLPT対策
TOEIC(英語)

新学習指導要領；
特色ある教育課程、社会に開かれた教育課程、資質・能力の形成にポイント

日本人生徒との協働の場の設定

教室学習
部活動
修学旅行
特別活動
総合学習・探究学習の活用
(課題研究)

地域コミュニティによる包摂

地元職場体験
企業インターン
地域課題とのマッチング
プロジェクトへの参加
地域団体・NPO団体との協働

学校の受入れ態勢の改善

- 校内の掲示物を多文化に配慮したものとする。
- 修学旅行、特別活動、総合学習など、教科外の時間・活動を利用して、外国人生徒と日本人生徒、地域社会とのつながりを培う。
- 外国人生徒を支えるコアな生徒のグループを形成、課外活動・委員会活動として実施、異文化や多文化共生について学んだり実践したりする活動を推進する。
- 「総合的な探究の時間」の課題研究として外国人生徒が興味関心を深められるテーマを設定する。
- 学校設定科目として「外国語」や「異文化コミュニケーション」等を開設し、外国人生徒母語を学んだり日本人生徒とともに学べるように教育課程を編成する。
- グローバルな学校を高校の教育目標として社会に示す(ユネスコスクール、SDGsなど国際的なネットワークに参加する)

具体的事例

手引き 大阪府立東淀川高等学校

第3部 母語・母文化教育 事例1 集住地区 総合学校高等学校

第3部 母語・母文化教育 実践例1 NPO法人フィリピンナガイサ

第3部 異文化間教育 事例2 認定NPO法人カタリバ

第3部 市民性教育 実践例2 大阪府立大阪わかば高等学校

第3部 市民性教育 実践例3 東京都立小山台高等学校

多様な他者との協働
主体性・多様性・協働
(学習指導要領)

課題解決・探究型学習
課題研究
(学習指導要領)

社会に開かれた学校
(学習指導要領)
普通科改革

課程設計(カリキュラム
・マネジメント)

人権・平等・公正
国際目標SDGs
(誰も置き去りにしない)

地域の抱える課題の
解決
人口減少・労働力不足

外国人生徒教育を今日的な教育の
潮流(トレンド)と結びつける

教員環境の国際比較(TALIS2018)から

(1) 多様性に関する取組(中学校教員)(%)

	生徒のアイデンティティを表現	多文化的な行事の開催	民族的、文化的差別にどう取り組むか教える
日本	28.5	30.1	51.9
TALIS参加48ヶ国平均	62.7	54.2	73.1

教員環境の国際比較(TALIS2018)から

(2)多文化的な学級の指導における教員の自己効力感—「かなりできている」「非常に良くできている」と感じている中学校教員(%)

	指導を多様性に適応させる	移民の背景を持つ生徒と持たない生徒が共に活動	生徒間の文化的違いへ意識高める	生徒間の固定観念を減らす
日本	19.7	27.8	32.5	29.8
TALIS参加48ヶ国平均	62.7	67.9	70.2	73.8

キャリア形成支援のまとめ

01

生徒の日本社会への接触・浸透の度合いが、その後の日本社会・地域社会への定着に深く影響。

02

外国人生徒の進路選択のために新しいステップを想定することが必要。

03

日本語指導のほかに、日本人児童生徒との協働や地域社会への窓口を開いていくことが必須。

04

日本語指導にあたる教員の専門性の確保は大事であるが、一部の教員のみならず、学校全体でホールスクールで課題に取り組むことが重要。

引用・参考文献

- 川上郁雄 (2010)『私も「移動する子ども」だった』くろしお出版
- 川上郁雄、尾関史、太田裕(2014)『日本語を学ぶ/複言語で育つ-子どものことばを考えるワークブック』くろしお出版
- 公益財団法人宮城県国際化協会(MIA)(2019)「外国籍児童生徒サポート事例集～多文化な子どもたちの未来をひらくために～」宮城県国際化協会(MIA)
- 是川夕(2018)「移民第二世代の教育達成に見る階層的地位の世代間変動-高校在学率に注目した分析-」『人口学研究』54巻, p19-42 <https://doi.org/10.24454/jps.1801002> 九木田純・渡辺文夫編(1998)「エンパワメント 人間尊重社会のパラダイム」『現代のエスプリ』No.376、22頁
- 佐藤寛編(2005)『援助とエンパワメントー能力開発と社会環境変化の組み合わせ(経済協力シリーズ)』アジア経済研究所
- 東京学芸大学先端教育人材育成推進機構(2022)『高等学校の日本語指導・学習支援のためのガイドライン』本事業冊子
- 東京学芸大学先端教育人材育成推進機構(2022)『高等学校における外国人生徒受入の手引き』本事業冊子
- ジョンフリードマン・John Friedmann (著)、定松栄一 ほか(訳)(1995)『市民・政府・NGOー「力の剥奪」からエンパワメントへ』新評論